

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月25日

【事業年度】 第113期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月
売上高 (千円)	13,946,279	13,844,031	17,422,317	17,875,630	17,240,811
経常利益又は経常損失 (千円)	95,955	11,544	782,137	667,833	694,391
当期純利益又は当期純損失 (千円)	57,886	278,925	325,998	304,090	497,499
包括利益 (千円)		309,900	310,454	499,946	481,764
純資産額 (千円)	2,613,629	2,281,876	2,592,146	3,065,943	3,455,457
総資産額 (千円)	14,818,676	15,561,645	16,446,177	17,223,147	17,283,239
1株当たり純資産額 (円)	98.53	85.16	96.98	114.98	129.51
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2.23	10.73	12.54	11.70	19.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	14.2	15.3	17.4	19.5
自己資本利益率 (%)	2.3	11.7	13.8	11.0	15.7
株価収益率 (倍)	53.5		13.3	13.3	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,339	274,434	650,253	445,162	559,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,219	286,327	241,110	875,549	116,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,867	12,350	390,339	511,986	639,717
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	326,318	325,427	341,154	533,233	332,745
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	551 (161)	560 (143)	583 (156)	804 (140)	810 (133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
売上高 (千円)	11,579,693	11,356,353	14,669,015	14,620,098	13,411,232
経常利益 (千円)	81,424	13,566	642,745	553,403	459,479
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	31,557	229,862	292,551	211,542	333,897
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,510,357	2,220,382	2,522,586	2,798,143	3,052,526
総資産額 (千円)	12,063,513	13,036,420	13,860,486	14,088,532	13,724,759
1株当たり純資産額 (円)	96.54	85.40	97.02	107.63	117.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	()	1.00 ()	2.00 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.21	8.84	11.25	8.14	12.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	17.0	18.2	19.9	22.2
自己資本利益率 (%)	1.3	9.7	12.3	8.0	11.4
株価収益率 (倍)	98.1		14.8	19.1	10.7
配当性向 (%)	82.4		8.9	24.6	19.5
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	249 (62)	271 (63)	274 (61)	274 (62)	269 (61)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現マルハニチロ株式会社)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。
- 平成24年7月 タイ国に子会社現地法人タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

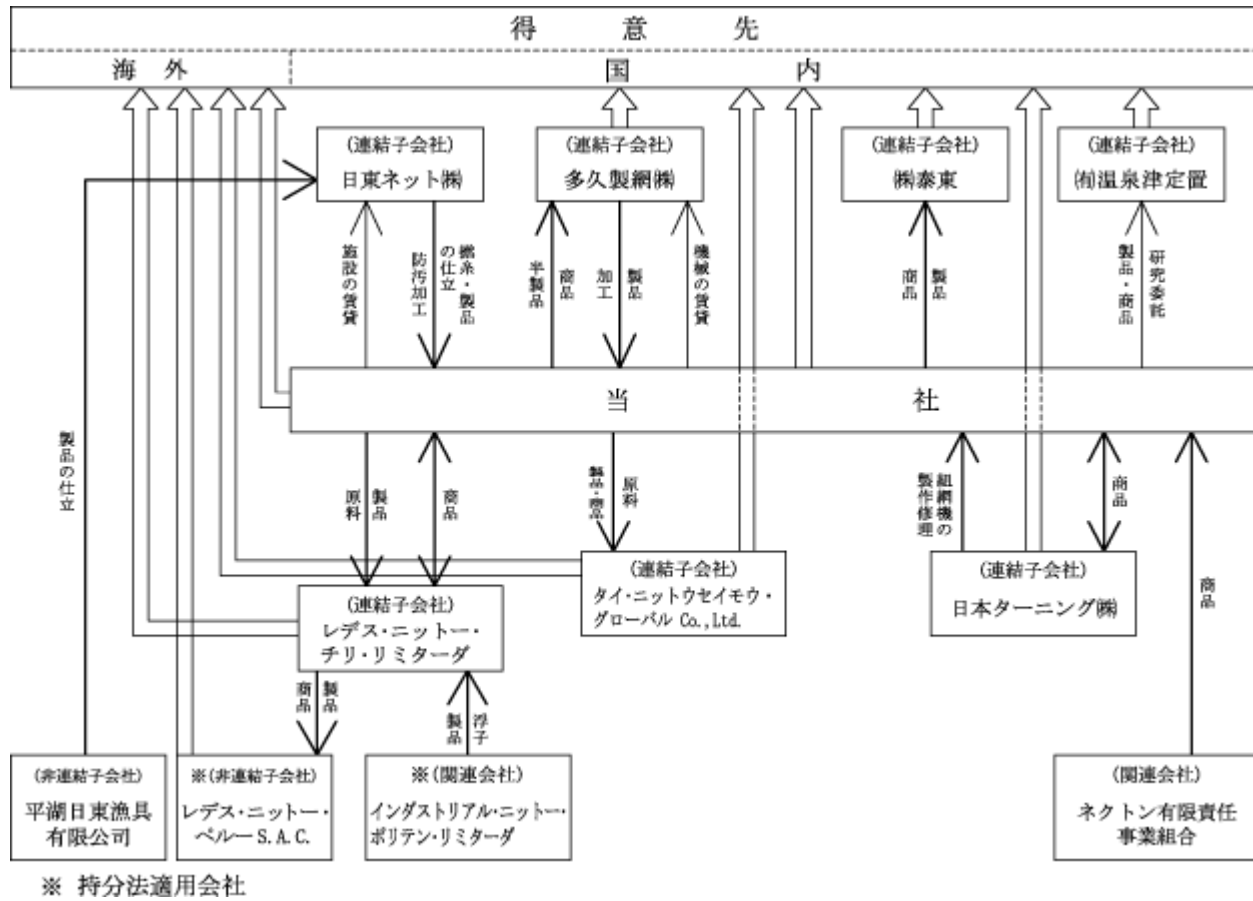
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、搬送設備の製作、補修等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(擦糸・仕立及び 防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チ リ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
タイ・ニットウセイモ ウ・グローバル Co.,Ltd. (注)3	タイ・サムッ トプラカーン 地区	250,882 (100百万 タイバツ)	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・製品・商品を仕入 れ製品を東南アジアに販売しており ます。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ト・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)		・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 債務超過会社であり、債務超過額は257,641千円(平成26年2月28日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	752(126)
陸上関連事業	56(7)
その他	2()
合計	810(133)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269(61)	45.02	11.08	4,595

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	256(58)
陸上関連事業	13(3)
その他	()
合計	269(61)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数121人)されており、UAゼンセンに属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数9人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数14人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、日本銀行による金融緩和の効果により、輸出関連企業を中心に業績が改善し、個人消費も回復傾向にあるものの、新興国の景気の減速懸念、円安による輸入価格の上昇や消費税の引き上げによる消費低迷の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し、魚価が低迷していることに加えて、国内の鮮魚の漁獲量も全般的に低調であり、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、東日本地区の復興による特需が一段落し減少しました。ただし、陸上用ネットの売上高増加や、消費税の増税前の駆け込み受注等により、第4四半期で大幅に持ち直し、前年同期と比べて小幅なものとなりました。利益面は、陸上用ネットや旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善したことで、前年同期と比べて増加しました。営業外収益では、一時的な配当金や為替差益が減少しました。また、営業外費用では、期中の借入残高の圧縮により支払利息は減少しましたが、保証債務費用が増加しました。特別利益では、固定資産の売却益が発生しました。また、特別損失では、固定資産の除却損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,240百万円（前期比3.6%減）、営業利益は884百万円（前期比47.9%増）、経常利益は694百万円（前期比4.0%増）、当期純利益は497百万円（前期比63.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は13,529百万円（前期比8.0%減）となりました。主な要因は、東日本地区の復興による特需が一段落し減少したことによるものです。ただし、消費税の増税前の駆け込み受注等により、第4四半期に持ち直し、前期と比べて小幅なものになりました。利益面では、旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善したことにより、セグメント利益は660百万円（前期比39.1%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,671百万円（前期比17.2%増）となりました。主な要因は、獣害防止ネット等の陸上用ネット及び施工工事の売上高が、前期より引き続き好調なことによるものです。利益面では、売上高が増加したこと及び粗利益率が改善したことにより、セグメント利益は221百万円（前期比74.5%増）となりました。

[その他]

前期に引き続き産業用機械等の受注は全般的に低調に推移しましたが、部品加工がやや持ち直し、売上高は39百万円（前期比35.2%増）となりました。利益面では、経費の削減が進んだことにより、セグメント利益は2百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により559百万円増加し、投資活動により116百万円減少し、財務活動により639百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は332百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ200百万円の減少となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	559	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	875	116	759
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	639	1,151
現金及び現金同等物の期末残高	533	332	200

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は754百万円となり、増加要因として減価償却費402百万円及び仕入債務の増加440百万円等があり、減少要因として売上債権の増加464百万円等により559百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて114百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出460百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純増額198百万円等により 116百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて759百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額391百万円、社債の償還による支出1,000百万円等により 639百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて1,151百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	8,083,618	7,954,437	98.4
陸上関連事業(千円)	1,366,048	1,600,270	117.1
報告セグメント計(千円)	9,449,667	9,554,708	101.1
その他(千円)	29,587	35,669	120.6
合計	9,479,254	9,590,377	101.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,849,528	13,612,118	98.3
陸上関連事業(千円)	3,154,121	3,631,510	115.1
報告セグメント計(千円)	17,003,649	17,243,628	101.4
その他(千円)	14,471	39,655	274.0
合計	17,018,121	17,283,283	101.6

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,387,439	1,469,756	105.9
陸上関連事業(千円)	546,223	506,610	92.7
報告セグメント計(千円)	1,933,662	1,976,367	102.2
その他(千円)	12,854	12,621	98.2
合計	1,946,516	1,988,988	102.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	14,713,452	13,529,800	92.0
陸上関連事業(千円)	3,132,665	3,671,122	117.2
報告セグメント計(千円)	17,846,118	17,200,923	96.4
その他(千円)	29,511	39,887	135.2
合計	17,875,630	17,240,811	96.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当社グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生製品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズにより一層応えるための適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。

海外拠点との連携強化

平成24年7月、タイに子会社を設立しましたが、同社を東南アジアの拠点とすべく、早期の設備拡充、人材育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制の確立を図るとともに、チリにある子会社とも連携を強化し、当社の海外輸出を含め、当社グループの海外売上高の拡充を目指します。

売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し、個別回収目標を設定することで回収を促進します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合等では為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに進めております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は158百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが158百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において製造販売を行っている漁網用防汚剤「新モニゲール」は、将来の改良及び新商品の開発を目指して、各地の漁場で効果確認のため実地試験を行っております。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は60百万円増加しました。売上債権は増加しましたが、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、仕入債務や長期借入金等は増加しましたが、発行済社債が満期償還になったこと等により負債は減少しました。また、当期純利益の計上による利益剰余金の増加で純資産も増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が559百万円の収入となりましたが、投資活動による資金は有形固定資産の取得等により116百万円の支出となり、財務活動による資金は長短借入金の借入・返済の純増額、社債の償還による支出等により639百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より減少して332百万円となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は前期と同様に高水準を維持しました。これは、東日本地区の復興による特需は一段落しましたが、陸上用ネットの売上高増加や、消費税の増税前の駆け込み受注等によるものです。利益面では、陸上用ネットや旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善したことで、営業利益は884百万円となりました。営業外収益では前期と比べ為替差益が減少しました。営業外費用は、期中の借入残高の圧縮により支払利息は減少しましたが、保証債務費用は増加し、経常利益は694百万円となりました。特別損益では、固定資産売却益等が発生し、税金等調整前当期純利益は754百万円となり、また、法人税等の計上により当期純利益は497百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、622百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	組網機改造による生産性・品質向上	109,886
タイ・ニットウセイモ ウ・グローバル Co.,Ltd. (タイ・サムットプラ カーン地区)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物	仕立場等の新設及び改装	106,623
多久製網株 (佐賀県多久市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物	倉庫の新設	37,616
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	原糸押出生産ライン設置、生産性向上	30,821

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	11,754		25,513 (24.93)	428	37,696	24[3]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	258,177	198,808	18,279 (39,404.59)	38,636	513,901	139[52]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	営業 事務所 倉庫	155,123	8,150	147,326 (54,452.10)	4,331	314,932	22[2]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上	12,859	39,810	175,000 (20,117.63)	792	228,461	48[]
札幌営業所他	同上	営業 事務所	57,219	2,893	233,092 (3,848.60)	656	293,861	36[4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	213,175	84,167	30,028 (42,511.29)	18,181	345,553	89[33]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他	機械器具 等 生産設備	200,731	2,160	497,096 (12,098.74)	357	700,345	15[]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,527	45,024	()	33,253	79,804	5[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	12,052	69,248	()	3,032	84,333	90[32]
タイ・ニッ トウセイモ ウ・グロー バル Co.,Ltd.	タイ・サ ムットプラ カーン地区	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	102,915	144,236	319,588 (30,224)	7,503	574,243	231[]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。
5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサーバーシステム一式、並びに情報通信機器・車両等	9,784	26,990

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、2億5千万円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	180,000	組網機改造による生産性、品質向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	30,000	撚糸管捲機増設による生産性向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	30,000	リング機増設による生産性向上	借入金もしくは割賦 購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	30	32	20	4	3,351	3,479	
所有株式数(単元)		3,433	1,082	3,883	485	35	16,983	25,901	149,000
所有株式数の割合(%)		13.25	4.18	14.99	1.87	0.14	65.57	100.00	

(注) 自己株式51,986株は、「個人その他」欄に51単元、及び「単元未満株式の状況」欄に986株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	1,032	3.96
小林 宏明	広島県福山市	879	3.37
山田 充男	千葉県市川市	801	3.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	575	2.20
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	544	2.08
山田 恵子	千葉県市川市	362	1.38
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
計		7,526	28.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,850,000	25,850	同上
単元未満株式	普通株式 149,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,850	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式986株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	51,000		51,000	0.20
計		51,000		51,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	723	98
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,986		51,986	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、前事業年度より引き続き当社グループの主力製品の売上高が好調であったことで当期純利益を計上することができました。配当額につきましては、1株につき2円50銭の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月25日 定時株主総会決議	64,995	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
最高(円)	158	127	197	190	258
最低(円)	87	69	87	99	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年11月	12月	平成26年1月	2月	3月	4月
最高(円)	142	145	258	205	174	160
最低(円)	122	123	129	151	133	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 株式会社広島銀行入行 平成14年3月 当社入社 平成14年5月 当社社長室長就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成19年1月 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	879
常務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 当社入社 平成5年3月 当社大阪営業所長就任 平成14年4月 当社養殖部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任 平成15年7月 当社取締役就任 平成22年7月 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	25
常務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 当社海洋開発室長就任 平成14年4月 当社定置部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任(現任) 平成15年7月 当社取締役就任 平成23年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	21
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 株式会社広島銀行入行 平成11年1月 同行鞆支店長 平成12年7月 当社経理部次長就任 平成12年12月 当社総務部長就任 平成15年7月 当社取締役就任(現任) 平成19年5月 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	51
取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年4月 株式会社北陸銀行入行 平成9年6月 同行米松支店長 平成15年1月 同行融資第一部上席融資役 平成15年11月 当社入社 平成16年11月 当社経営企画室長就任 平成21年6月 当社経営管理本部本部長就任(現 任) 平成24年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	30
取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年4月 当社入社 平成19年5月 当社函館工場副工場長就任 平成20年11月 当社福山工場副工場長就任 平成22年5月 当社製造本部副本部長就任 平成24年7月 当社取締役就任(現任) 当社製造本部本部長兼福山工場長 就任(現任)	(注)3	10
常勤監査役		濱 田 富 雄	昭和10年3月5日	昭和41年2月 税理士登録 平成13年2月 当社仮監査役就任 平成13年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	50
常勤監査役		小 柴 訓 治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 愛媛大学工学部文部技官 昭和44年4月 当社入社 平成5年8月 当社福山工場長就任 平成11年7月 当社取締役就任 平成13年8月 当社常務取締役就任 平成21年7月 当社製造本部本部長就任 平成24年7月 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		立川 隆 造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社（現三井物産 株）入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	10
監査役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 平成22年7月	弁護士登録 当社監査役就任（現任）	(注)5	
計							1,169

- (注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役立川隆造及び岡耕一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、三島浩明の4氏は、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち、杉森和夫、小林重久の2氏は、平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、濱田富雄、小柴訓治、立川隆造の3氏は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、岡耕一郎氏は、平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

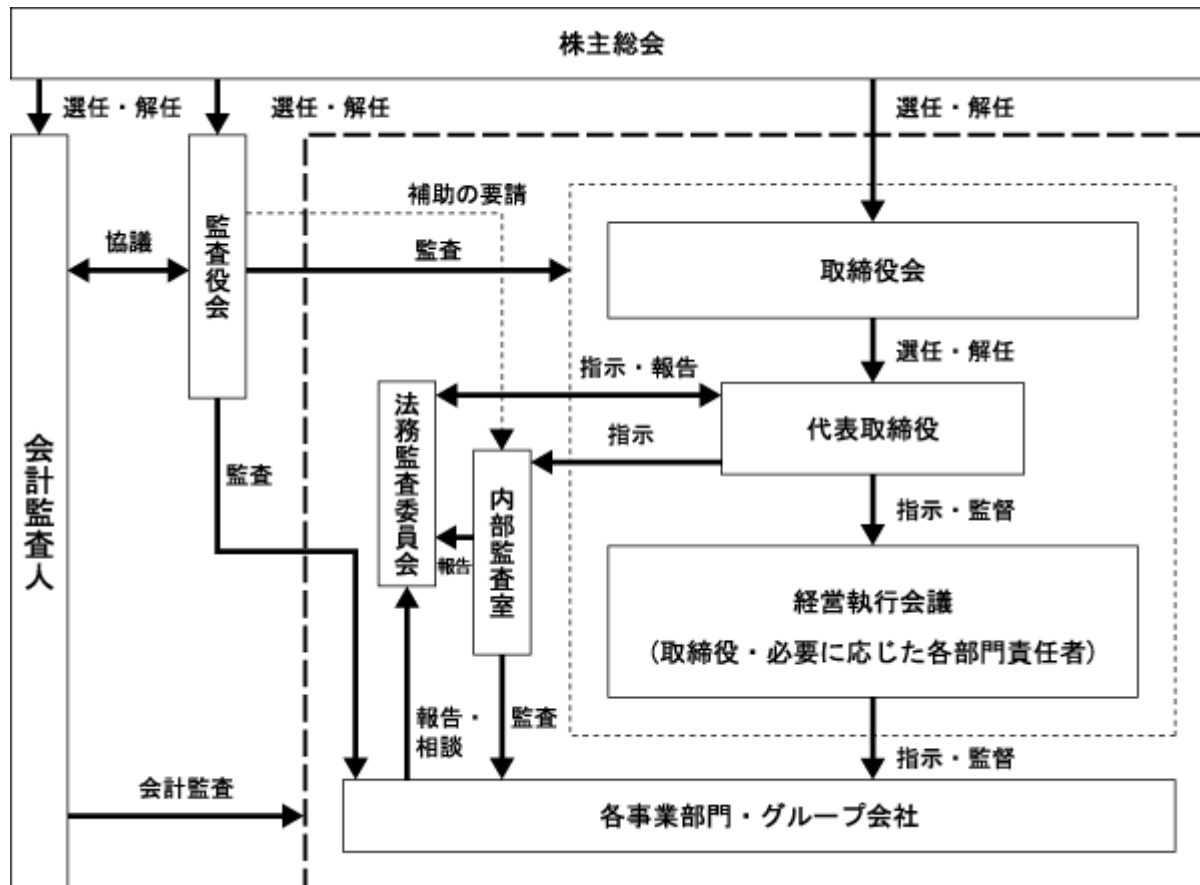
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末日時点では6名が就任しておりました。

社内監査体制では、監査役（4名中3名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役3名は、税理士、弁護士、海外取引経験者等の各々有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内の規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当社グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当社グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、3名が社外監査役であり、外部チェック機能として有効であるため、現状の体制としております。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役 濱田富雄氏は、税理士として経理面、税務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏会計事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。
内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委員会へ報告する。
 6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。
当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。
補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。
 8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。
 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。
使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。
 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。
監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。
- 以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	93,955	75,600	18,355	6
監査役(社外監査役を除く。)	7,200	6,000	1,200	1
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30,424	3	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

定時株主総会において承認された報酬額の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他1名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	佐々木 寛 治	東陽監査法人
	久 貝 陽 生	
	安 田 宏	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 321,129千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	277,550	142,383	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	92,036	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	19,500	同上
中部飼料(株)	30,000	16,920	同上
東レ(株)	22,000	15,048	同上
(株)北國銀行	20,000	8,260	同上
(株)富山銀行	43,500	7,264	同上
(株)アシックス	1,980	3,478	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	2,149	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	898	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	262	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	288,818	121,303	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	79,873	同上
中部飼料(株)	30,000	17,760	同上
マルハニチロ(株)	10,000	16,200	同上
東レ(株)	22,000	14,674	同上
(株)富山銀行	43,500	7,090	同上
(株)北國銀行	20,000	6,840	同上
(株)アシックス	1,980	3,938	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,850	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	800	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	244	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,122,480	1 717,275
受取手形及び売掛金	1 6,765,827	1 7,215,075
商品及び製品	2,785,014	2,665,596
仕掛品	649,542	687,876
原材料及び貯蔵品	842,224	848,086
繰延税金資産	93,739	94,643
その他	614,058	355,528
貸倒引当金	574,274	361,057
流動資産合計	12,298,613	12,223,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	947,646	1,030,340
機械装置及び運搬具（純額）	612,653	616,523
土地	1,471,546	1,463,127
建設仮勘定	126,138	137,949
その他（純額）	92,246	120,390
有形固定資産合計	1, 2 3,250,231	1, 2 3,368,331
無形固定資産		
ソフトウェア	117,153	82,832
その他	51,137	39,703
無形固定資産合計	168,290	122,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1 372,649	1 334,263
長期貸付金	6,916	118,783
長期営業債権	1,176,486	1,042,975
破産更生債権等	188,724	326,111
繰延税金資産	37,960	102,289
その他	3 422,322	3 449,364
貸倒引当金	708,681	809,104
投資その他の資産合計	1,496,379	1,564,683
固定資産合計	4,914,902	5,055,550
繰延資産	9,631	4,664
資産合計	17,223,147	17,283,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,296,834	1,371,432
短期借入金	14,748,946	14,274,994
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
賞与引当金	197,020	202,045
その他	11,268,716	19,920,376
流動負債合計	10,511,517	9,108,849
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	12,570,865	13,436,451
長期未払金	151,564	156,849
退職給付引当金	595,233	-
退職給付に係る負債	-	692,450
役員退職慰労引当金	68,080	89,795
繰延税金負債	144,813	128,072
その他	15,129	15,312
固定負債合計	3,645,686	4,718,932
負債合計	14,157,204	13,827,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,216,675	1,662,178
自己株式	7,835	7,934
株主資本合計	3,097,958	3,543,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,723	4,462
為替換算調整勘定	132,471	131,727
退職給付に係る調整累計額	-	40,153
その他の包括利益累計額合計	108,747	176,343
少数株主持分	76,733	88,439
純資産合計	3,065,943	3,455,457
負債純資産合計	17,223,147	17,283,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上高	17,875,630	17,240,811
売上原価	1, 3 14,601,365	1, 3 13,838,478
売上総利益	3,274,264	3,402,332
販売費及び一般管理費	2, 3 2,676,135	2, 3 2,517,522
営業利益	598,129	884,809
営業外収益		
受取利息	43,482	38,868
受取配当金	44,631	6,522
固定資産賃貸料	12,011	17,079
為替差益	222,644	22,616
退職給付引当金戻入額	-	37,899
雑収入	74,896	65,007
営業外収益合計	397,665	187,993
営業外費用		
支払利息	222,690	190,425
手形売却損	49,467	47,620
保証債務費用	4,967	82,757
固定資産賃貸費用	6,801	12,421
持分法による投資損失	29,980	32,792
雑損失	14,054	12,395
営業外費用合計	327,961	378,412
経常利益	667,833	694,391
特別利益		
固定資産売却益	4 458	4 79,428
特別利益合計	458	79,428
特別損失		
たな卸資産処分損	38,901	-
固定資産売却損	5 349	5 6,155
固定資産除却損	6 7,473	6 12,758
投資有価証券売却損	6,861	-
投資有価証券評価損	3,413	-
特別損失合計	56,999	18,914
税金等調整前当期純利益	611,291	754,904
法人税、住民税及び事業税	345,048	290,666
法人税等調整額	43,882	44,964
法人税等合計	301,166	245,702
少数株主損益調整前当期純利益	310,125	509,202
少数株主利益	6,035	11,702
当期純利益	304,090	497,499

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,125	509,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,339	28,182
為替換算調整勘定	99,480	743
その他の包括利益合計	1 189,820	1 27,438
包括利益	499,946	481,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,907	470,058
少数株主に係る包括利益	6,039	11,705

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	938,585	7,685	2,820,017
当期変動額					
剰余金の配当			25,999		25,999
当期純利益			304,090		304,090
自己株式の取得				150	150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			278,090	150	277,940
当期末残高	1,378,825	510,292	1,216,675	7,835	3,097,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,612	231,952		298,564	70,694	2,592,146
当期変動額						
剰余金の配当						25,999
当期純利益						304,090
自己株式の取得						150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90,336	99,480		189,816	6,039	195,856
当期変動額合計	90,336	99,480		189,816	6,039	473,796
当期末残高	23,723	132,471		108,747	76,733	3,065,943

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,216,675	7,835	3,097,958
当期変動額					
剰余金の配当			51,997		51,997
当期純利益			497,499		497,499
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			445,502	98	445,403
当期末残高	1,378,825	510,292	1,662,178	7,934	3,543,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,723	132,471		108,747	76,733	3,065,943
当期変動額						
剰余金の配当						51,997
当期純利益						497,499
自己株式の取得						98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,185	743	40,153	67,595	11,705	55,889
当期変動額合計	28,185	743	40,153	67,595	11,705	389,514
当期末残高	4,462	131,727	40,153	176,343	88,439	3,455,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611,291	754,904
減価償却費	382,835	402,920
貸倒引当金の増減額 (は減少)	220,571	112,331
退職給付引当金の増減額 (は減少)	77,798	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	99,105
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,258	21,715
賞与引当金の増減額 (は減少)	371	5,025
受取利息及び受取配当金	88,113	45,390
支払利息	222,690	190,425
手形売却損	49,467	47,620
為替差損益 (は益)	76,164	16,679
持分法による投資損益 (は益)	29,980	32,792
固定資産売却損益 (は益)	109	73,272
固定資産除却損	7,473	12,758
投資有価証券売却損益 (は益)	6,861	-
投資有価証券評価損益 (は益)	3,413	-
売上債権の増減額 (は増加)	446,247	464,857
たな卸資産の増減額 (は増加)	144,396	59,826
仕入債務の増減額 (は減少)	726,332	440,977
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,127	12,249
その他	145,067	332,973
小計	1,183,598	1,043,677
利息及び配当金の受取額	87,680	41,468
利息の支払額	285,692	226,473
法人税等の支払額	544,599	310,019
法人税等の還付額	4,174	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,162	559,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	848,711	460,990
有形固定資産の売却による収入	13,939	133,474
無形固定資産の取得による支出	37,312	5,022
投資有価証券の取得による支出	4,898	6,801
投資有価証券の売却による収入	8,822	2,000
貸付けによる支出	181,385	66,733
貸付金の回収による収入	149,457	81,622
定期預金の預入による支出	727,031	1,104,953
定期預金の払戻による収入	771,020	1,303,198
その他	19,449	7,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,549	116,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,138,646	9,214,438
短期借入金の返済による支出	11,164,578	9,658,646
長期借入れによる収入	1,620,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	1,085,678	1,644,157
社債の発行による収入	96,315	97,071
社債の償還による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	25,385	51,204
その他	67,332	77,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,986	639,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,480	3,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,079	200,488
現金及び現金同等物の期首残高	341,154	533,233
現金及び現金同等物の期末残高	533,233	332,745

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

会社名 平湖日東漁具有限公司

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
多久製網(株)	3月31日	1
(株)泰東	3月31日	1
日東ネット(株)	3月31日	1
(有)温泉津定置	2月末日	1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日	2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日	1

- 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が692,450千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が40,153千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保証債務費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた19,021千円は、「保証債務費用」4,967千円、「雑損失」14,054千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
定期預金	190,000千円	35,000千円
受取手形	1,328,910	1,436,732
建物及び構築物	516,581(241,534千円)	552,329(279,254千円)
機械装置及び運搬具	162,184(162,184)	191,233(191,233)
土地	569,536(126,191)	542,036(126,191)
投資有価証券	202,668	175,534
計	2,969,879(529,910)	2,932,864(596,679)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
支払手形及び買掛金	178,918千円	203,997千円
短期借入金	757,000	1,319,000
一年内返済予定の長期借入金	620,056(400,000千円)	537,172(270,000千円)
その他	3,810	1,798
長期借入金	1,783,256(900,000)	1,078,541(337,500)
計	3,343,041(1,300,000)	3,140,508(607,500)

上記のうち、()内書は、工場財団分を示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,269,717千円	8,272,234千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
その他(出資金)	57,642千円	81,700千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	3,112,591千円	3,024,761千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、一部の連結子会社の決算日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	68,055千円	千円
支払手形	71,765	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
	60,655千円	56,569千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
運搬費	170,254千円	179,870千円
貸倒引当金繰入額	223,312	40,518
貸倒損失	17,650	
役員報酬	142,085	142,162
従業員給料及び手当	882,377	887,394
賞与引当金繰入額	72,648	90,016
退職給付費用	68,182	63,727
役員退職慰労引当金繰入額	24,258	21,715
法定福利費	141,288	148,312
交際費	59,535	47,667
旅費及び交通費	207,241	211,151
減価償却費	59,374	67,372
研究開発費	94,344	121,258

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
	122,523千円	158,131千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
建物及び構築物	73千円	51,045千円
機械装置及び運搬具	174	20,299
土地	210	8,083
計	458	79,428

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
建物及び構築物	349千円	4,923千円
土地		1,231
計	349	6,155

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
建物及び構築物	2,853千円	2,387千円
機械装置及び運搬具	4,510	6,534
工具、器具及び備品	109	3,837
計	7,473	12,758

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	102,862千円	43,188千円
組替調整額	3,413	
税効果調整前	106,276	43,188
税効果額	15,936	15,005
その他有価証券評価差額金	90,339	28,182
為替換算調整勘定		
当期発生額	99,480	743
その他の包括利益合計	189,820	27,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,114	1,149		51,263

(変動事由の概要)
自己株式の株式数1,149株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年 4月30日	平成24年 7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年 4月30日	平成25年 7月29日

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,263	723		51,986

(変動事由の概要)
自己株式の株式数723株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年 4月30日	平成25年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年 4月30日	平成26年 7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,122,480千円	717,275千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	589,246千円	384,529千円
現金及び現金同等物	533,233千円	332,745千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成26年 4月30日)
1年内	5,832千円
1年超	21,344
合計	27,176千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、東京営業所営業2課からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業所営業2課が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,122,480	1,122,480	
(2) 受取手形及び売掛金	6,765,827		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	574,274		
	6,191,552	6,191,552	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,495	320,495	
(4) 長期営業債権	1,176,486		
(5) 破産更生債権等	188,724		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	708,681		
	656,530	656,530	
資産計	8,291,058	8,291,058	
(1) 支払手形及び買掛金	3,296,834	3,296,834	
(2) 短期借入金	3,679,646	3,679,646	
(3) 社債	1,100,000	1,100,000	
(4) 長期借入金 ⁽²⁾	3,640,165	3,662,939	22,774
(5) 長期未払金	151,564	148,057	3,507
負債計	11,868,210	11,887,478	19,267

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	717,275	717,275	
(2) 受取手形及び売掛金	7,215,075		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	361,057		
	6,854,017	6,854,017	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	282,109	282,109	
(4) 長期営業債権	1,042,975		
(5) 破産更生債権等	326,111		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	809,104		
	559,981	559,981	
資産計	8,413,383	8,413,383	
(1) 支払手形及び買掛金	3,711,432	3,711,432	
(2) 短期借入金	3,235,438	3,235,438	
(3) 社債	200,000	196,875	3,124
(4) 長期借入金 ⁽²⁾	4,476,007	4,504,143	28,135
(5) 長期未払金	156,849	154,087	2,762
負債計	11,779,728	11,801,977	22,249

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年4月30日	平成26年4月30日
非上場株式	52,154	52,154

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,122,480			
受取手形及び売掛金	6,194,857	521,169	49,800	
合計	7,317,337	521,169	49,800	

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	717,275			
受取手形及び売掛金	6,725,041	455,253	34,780	
合計	7,442,316	455,253	34,780	

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,000,000				100,000	
長期借入金	1,069,299	963,291	715,445	332,031	173,990	386,106
長期未払金		64,672	33,880	27,309	16,003	9,698
合計	2,069,299	1,027,964	749,325	359,341	289,993	395,804

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				100,000	100,000	
長期借入金	1,039,555	845,515	578,828	455,529	1,273,322	283,256
長期未払金		51,000	44,429	33,123	17,804	10,492
合計	1,039,555	896,515	623,258	588,652	1,391,126	293,748

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	254,506	299,980	45,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,316	20,514	5,801
合計	280,823	320,495	39,672

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	251,323	227,395	23,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,302	54,713	20,411
合計	285,625	282,109	3,516

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,822		6,861

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,000		

3 減損処理をおこなった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,413千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨のオプション取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	719,548
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	124,314
(3) 退職給付引当金(千円)	595,233

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	53,436
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	62,157
(3) 退職給付費用(千円)	115,593

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法は、期末自己都合要支給額によっております。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社4社が有する退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	595,233	千円
退職給付費用	111,614	
会計基準変更時差異の認識額	62,157	
退職給付の支払額	36,766	
退職給付戻入額	37,899	
その他	1,890	
退職給付に係る負債の期末残高	692,450	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	692,450	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債の純額	692,450	
退職給付に係る負債	692,450	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債の純額	692,450	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	111,614	千円
----------------	---------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	196,479千円	千円
退職給付に係る負債		245,127
役員退職慰労引当金	24,100	31,787
貸倒引当金	503,558	505,131
賞与引当金	85,213	82,199
投資有価証券評価損	4,081	4,081
減価償却	10,091	10,811
繰越欠損金	32,763	26,020
その他	44,803	40,513
繰延税金資産小計	901,090	945,674
評価性引当額	769,389	726,827
繰延税金資産合計	131,700	218,846
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	128,877	128,058
その他有価証券評価差額金	15,936	930
特別償却準備金		20,996
繰延税金負債合計	144,813	149,986
繰延税金資産(負債)の純額	13,113	68,860

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.9
住民税均等割等	2.3	2.0
評価性引当額	10.1	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
在外子会社の税率差異	0.2	3.2
収用等の特別控除		2.5
その他	3.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	32.5%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630		17,875,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630		17,875,630
セグメント利益又は セグメント損失()	474,749	126,984	601,734	3,604	598,129		598,129
セグメント資産	14,286,216	1,882,591	16,168,807	76,183	16,244,991	978,155	17,223,147
その他の項目							
減価償却費	367,035	14,664	381,700	1,044	382,744	90	382,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049,009	18,929	1,067,939		1,067,939		1,067,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811		17,240,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811		17,240,811
セグメント利益	660,296	221,579	881,875	2,934	884,809		884,809
セグメント資産	14,213,662	2,176,681	16,390,343	65,989	16,456,332	826,907	17,283,239
その他の項目							
減価償却費	374,487	18,449	392,936	1,277	394,213	8,706	402,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,948	68,460	622,408	170	622,578		622,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,634,420	509,036	106,774	3,250,231

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,676,895	607,102	84,333	3,368,331

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	音戸漁網船具株式会社	広島県呉市	18,900	漁網の仕立・販売		(注3)	製品等の販売 商品等の仕入	80,599 31,552		
	有限会社飯野定置網	富山県氷見市	10,000	定置網漁業		(注4)	製品等の販売	986	受取手形・ 売掛金	36,313
	有限会社志摩定置	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注4)	製品等の販売	8,486	受取手形・ 売掛金	265,116
	有限会社福浦定置網	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注4)	製品等の販売	1,488	売掛金	299,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 音戸漁網船具株式会社は、平成24年9月に当社代表取締役が一部売却したことにより、議決権の過半数を下回っております。
- 4 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社飯野定置網	富山県氷見市	10,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販売	3,250	受取手形・ 売掛金	17,229
	有限会社志摩定置	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注3)	製品等の販売	8,940	受取手形・ 売掛金	307,483
	有限会社福浦定置網	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販売	1,373	売掛金	299,964

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	114.98円	129.51円
1株当たり当期純利益金額	11.70円	19.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円54銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,090	497,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,090	497,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,998

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,065,943	3,455,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,733	88,439
(うち少数株主持分)	(76,733)	(88,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,989,210	3,367,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,998	25,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第3回無担保社債	平成23年 4月28日	1,000,000		年 0.85	無担保	平成26年 4月28日
日東製網株式会社	第4回無担保社債	平成24年 9月7日	100,000	100,000	年 0.80	無担保	平成29年 9月7日
日東製網株式会社	第5回無担保社債	平成25年 6月28日		100,000	年 0.80	無担保	平成30年 6月28日
合計			1,100,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,679,646	3,235,438	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,069,299	1,039,555		
1年以内に返済予定の長期未払金	77,044	81,157		
1年以内に返済予定のその他有 利子負債 リース債務	3,218	4,882		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,570,865	3,436,451	1.87	平成27年5月～ 平成36年4月
長期未払金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	151,564	156,849		平成27年5月～ 平成32年5月
その他有利子負債 リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	6,010	8,617		平成27年5月～ 平成30年10月
合計	7,557,649	7,962,954		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	845,515	578,828	455,529	1,273,322
長期未払金	51,000	44,429	33,123	17,804
その他有利子 負債 リース債務	4,090	2,030	1,664	832

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,333,929	8,637,755	11,736,841	17,240,811
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	51,393	302,992	276,961	754,904
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	15,093	118,746	73,474	497,499
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (円)	0.58	4.57	2.83	19.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	0.58	5.15	1.74	16.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 474,969	1 387,234
受取手形	1 989,315	1 1,041,181
売掛金	2 5,653,270	2 5,397,806
商品及び製品	2,012,146	1,812,749
仕掛品	257,595	307,936
原材料及び貯蔵品	547,552	545,398
前渡金	2 326,733	2 221,225
前払費用	41,116	35,161
繰延税金資産	76,752	65,758
短期貸付金	2 450,706	2 353,285
未収入金	2 178,626	2 56,879
その他	42,327	50,266
貸倒引当金	2 838,630	2 614,581
流動資産合計	10,212,481	9,660,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	504,611	475,118
構築物	14,017	20,014
機械及び装置	254,711	245,512
車両運搬具	1,405	4,150
工具、器具及び備品	30,868	47,113
土地	629,954	599,213
建設仮勘定	82,460	103,965
有形固定資産合計	1 1,518,027	1 1,495,088
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	105,596	71,556
その他	46,383	35,263
無形固定資産合計	155,423	110,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1 358,756	1 321,129
関係会社株式	446,370	446,370
関係会社出資金	542,954	542,965
長期営業債権	1,176,486	1,042,975
破産更生債権等	173,403	324,933
繰延税金資産	-	53,354
その他	188,356	2 530,642
貸倒引当金	693,359	807,927
投資その他の資産合計	2,192,968	2,454,443
固定資産合計	3,866,419	4,059,795
繰延資産		
社債発行費	9,631	4,664
繰延資産合計	9,631	4,664
資産合計	14,088,532	13,724,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,465,872	1, 2 1,532,954
買掛金	1, 2 1,024,119	1, 2 1,118,335
短期借入金	1 3,057,000	1 2,668,000
1年内返済予定の長期借入金	1 860,877	1 828,101
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払金	2 131,204	2 128,131
未払法人税等	143,824	70,040
未払消費税等	43,428	18,930
未払費用	1 123,513	1 155,826
前受金	481,837	111,718
預り金	19,176	8,914
前受収益	12,646	10,735
賞与引当金	128,790	137,014
従業員預り金	20,223	20,615
設備関係支払手形	2 8,924	2 59,411
保証債務	14,630	97,387
その他	3,218	3,218
流動負債合計	8,539,287	6,969,337
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1 2,086,054	1 2,898,137
長期未払金	96,794	65,575
繰延税金負債	15,925	-
退職給付引当金	374,640	444,962
役員退職慰労引当金	68,080	89,795
その他	9,605	4,424
固定負債合計	2,751,101	3,702,895
負債合計	11,290,388	10,672,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	-	26,933
繰越利益剰余金	512,142	767,109
利益剰余金合計	887,767	1,169,667
自己株式	7,835	7,934
株主資本合計	2,769,050	3,050,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,093	1,675
評価・換算差額等合計	29,093	1,675
純資産合計	2,798,143	3,052,526
負債純資産合計	14,088,532	13,724,759

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)		当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	
売上高	1	14,620,098	1	13,411,232
売上原価	1	12,022,470	1	11,014,079
売上総利益		2,597,627		2,397,152
販売費及び一般管理費	1, 2	2,037,602	1, 2	1,756,138
営業利益		560,024		641,013
営業外収益				
受取利息	1	39,034	1	41,353
受取配当金		44,265		6,154
為替差益		92,606		-
固定資産賃貸料	1	45,309	1	48,002
雑収入	1	63,107	1	63,277
営業外収益合計		284,322		158,788
営業外費用				
支払利息		187,272		151,245
手形売却損		43,822		40,156
保証債務費用		4,453		82,757
固定資産賃貸費用		37,111		33,064
為替差損		-		14,892
雑損失		18,284		18,205
営業外費用合計		290,944		340,322
経常利益		553,403		459,479
特別利益				
固定資産売却益	3	458	3	64,308
特別利益合計		458		64,308
特別損失				
たな卸資産処分損		38,779		-
固定資産売却損	4	349	4	1,231
固定資産除却損	5	10,197	1, 5	7,762
関係会社支援損		-	1	26,625
投資有価証券売却損		6,861		-
投資有価証券評価損		3,413		-
特別損失合計		59,601		35,619
税引前当期純利益		494,259		488,168
法人税、住民税及び事業税		293,642		197,549
法人税等調整額		10,925		43,277
法人税等合計		282,717		154,271
当期純利益		211,542		333,897

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000		326,600	702,225
当期変動額								
剰余金の配当							25,999	25,999
特別償却準備金の 積立								
当期純利益							211,542	211,542
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							185,542	185,542
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000		512,142	887,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,685	2,583,657	61,071	61,071	2,522,586
当期変動額					
剰余金の配当		25,999			25,999
特別償却準備金の 積立					
当期純利益		211,542			211,542
自己株式の取得	150	150			150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			90,164	90,164	90,164
当期変動額合計	150	185,392	90,164	90,164	275,557
当期末残高	7,835	2,769,050	29,093	29,093	2,798,143

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000		512,142	887,767
当期変動額								
剰余金の配当							51,997	51,997
特別償却準備金の 積立						26,933	26,933	
当期純利益							333,897	333,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						26,933	254,966	281,899
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,835	2,769,050	29,093	29,093	2,798,143
当期変動額					
剰余金の配当		51,997			51,997
特別償却準備金の 積立					
当期純利益		333,897			333,897
自己株式の取得	98	98			98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,418	27,418	27,418
当期変動額合計	98	281,801	27,418	27,418	254,382
当期末残高	7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保証債務費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた22,737千円は、「保証債務費用」4,453千円、「雑損失」18,284千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
定期預金	160,000千円	10,000千円
受取手形	1,328,910	1,436,732
有形固定資産	1,047,047	1,042,579
投資有価証券	202,668	175,534
計	2,738,626	2,664,845

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
支払手形及び買掛金	178,918千円	203,997千円
短期借入金	757,000	968,000
長期借入金	2,197,980	1,277,400
(うち1年内返済予定の長期借入金)	568,080	458,080)
その他	3,810	1,798
計	3,137,709	2,451,195

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期金銭債権	1,681,950千円	1,491,564千円
長期金銭債権		221,487
短期金銭債務	341,659	276,440

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	2,783,637千円	2,618,540千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
関係会社の金融機関からの借入に 対する債務保証	943,939千円	1,050,213千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
営業収益	760,498千円	958,092千円
営業費用	2,065,915	2,075,390
営業取引以外の取引高	492,443	415,318

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
貸倒引当金繰入額	247,325千円	51,913千円
従業員給料及び手当	576,804	582,691
賞与引当金繰入額	67,173	68,903
役員退職慰労引当金繰入額	24,258	21,715
減価償却費	41,846	42,960
おおよその割合		
販売費	64%	57%
一般管理費	36%	43%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
建物及び構築物	73千円	51,045千円
機械及び装置		3,970
車両運搬具	174	1,209
土地	210	8,083
計	458	64,308

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
建物	349千円	千円
土地		1,231
計	349	1,231

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
建物及び構築物	8,154千円	1,664千円
機械装置及び運搬具	2,023	5,821
工具、器具及び備品	19	276
計	10,197	7,762

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	132,773千円	157,516千円
役員退職慰労引当金	24,100	31,787
貸倒引当金	497,529	504,607
賞与引当金	56,125	56,026
投資有価証券評価損	4,081	4,081
たな卸資産評価損	20,238	19,643
その他	22,500	13,821
繰延税金資産小計	757,349	787,484
評価性引当額	680,597	652,695
繰延税金資産合計	76,752	134,788
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,925	917
特別償却準備金		14,759
繰延税金負債合計	15,925	15,676
繰延税金資産の純額	60,826	119,112

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.4
住民税均等割等	2.3	2.5
評価性引当額	13.9	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
収用等の特別控除		3.9
税額控除		1.8
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	31.6%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	504,611	53,036	33,882	48,646	475,118	1,315,048
	構築物	14,017	9,009	22	2,989	20,014	157,096
	機械及び装置	254,711	109,088	6,169	112,117	245,512	4,242,418
	車両運搬具	1,405	4,492	148	1,598	4,150	46,410
	工具、器具及び備品	30,868	38,696	276	22,174	47,113	268,889
	土地	629,954		30,740		599,213	
	建設仮勘定	82,460	331,602	310,097		103,965	
	計	1,518,027	545,924	381,337	187,526	1,495,088	6,029,862
無形固定資産	電話加入権	3,443				3,443	
	ソフトウェア	105,596	11,617		45,657	71,556	
	その他	46,383			11,119	35,263	
	計	155,423	11,617		56,777	110,263	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ボイラー	28,050	千円
機械及び装置	押出ライン装置	52,902	
機械及び装置	KO組網機	44,903	
工具、器具及び備品	網洗機	10,864	
建設仮勘定	機械設備の修繕、移設等	119,392	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸不動産の売却	33,731	千円
土地	賃貸不動産の売却	27,500	
建設仮勘定	修繕済機械の子会社への売却	119,492	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,531,990	350,963	460,445	1,422,508
賞与引当金	128,790	137,014	128,790	137,014
役員退職慰労引当金	68,080	21,715		89,795

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び売渡し手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nittoseimo.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第112期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) 平成25年7月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) 平成25年7月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) 平成25年9月11日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日) 平成25年12月11日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年3月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年7月25日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成26年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成26年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月25日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。